

令和4年度第3回ISO上層委員会報告会

第119回 ISO理事会 報告



一般財団法人日本規格協会
システム系・国際規格開発ユニット
中川 梓

ISO Council (理事会)

◆ ISO理事会とは

- ISOの中心となる統括組織
- 構成：ISOメンバー機関代表20名、ISO役員、政策開発委員会議長 (CASCO、COPOLCO、DEVCO)
- 議長：ISO会長または副会長(政策)
- 年3回の会合
- 財務監事、TMBメンバー、政策委員会議長の指名

◆ 理事会メンバー機関

グループ1

AFNOR(仏)(2023)
ANSI (米)(2023)
BSI(英) (2024)
DIN(独) (2023)
JISC(日)(2022)
SAC(中) (2022)

グループ2

BIS(インド) (2024)
KATS(韓) (2022)
SCC(カタ) (2022)
SA(オーストラリア) (2024)
NBN (ベルギー)(2023)

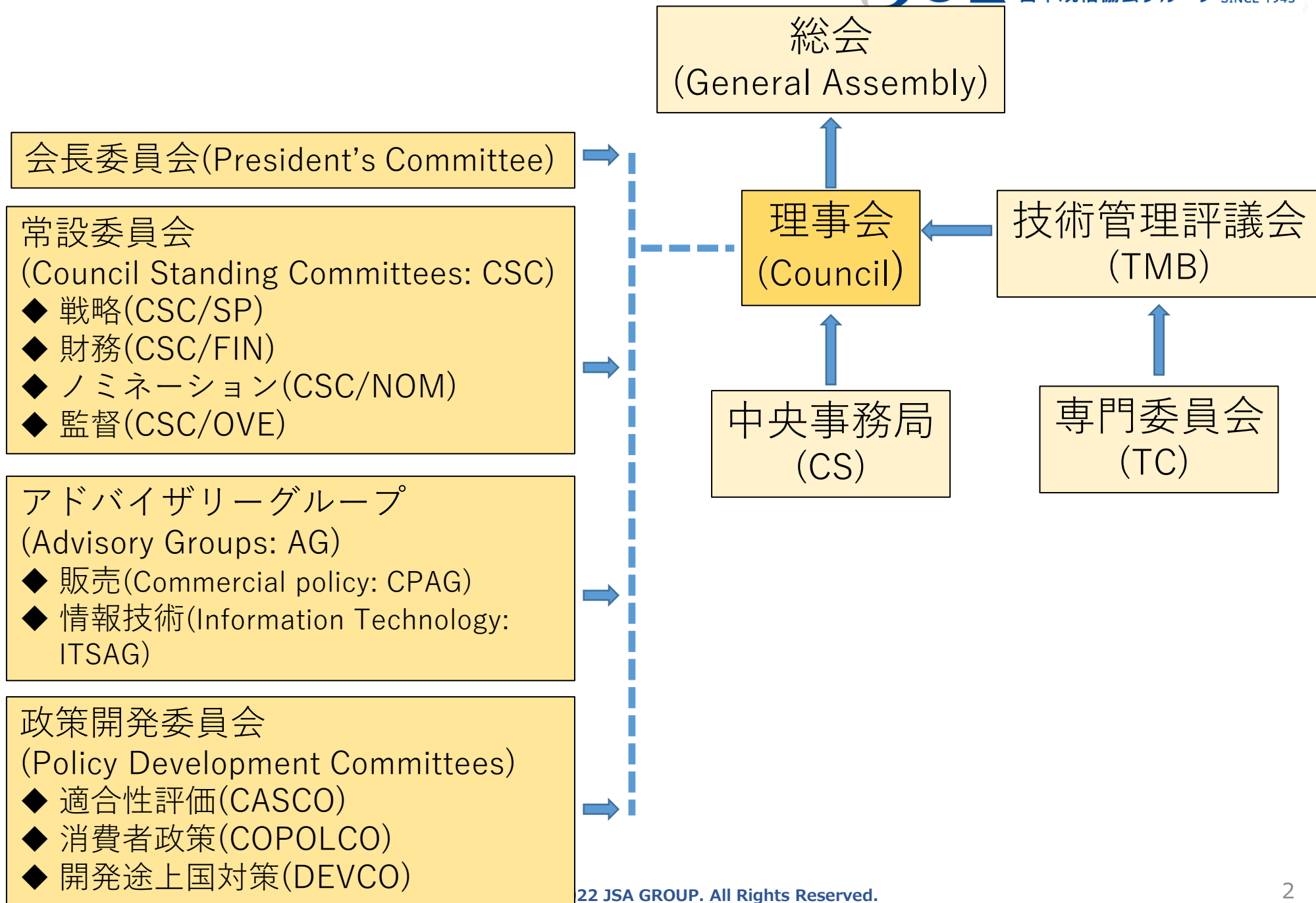
グループ3

MoIAT-STR(アラブ首) (2022)
DSM(マレーシア) (2024)
DS(デンマーク) (2023)
SABS (南ア)(2023)
TSE(トルコ)(2024)

グループ4

KEBS(ケニア) (2024)
INACAL(アンゴラ) (2022)
IBNORCA(ボリビア)(2023)
SAZ(ジンバブエ)(2023)

ISO Council (理事会)



第119回 ISO理事会 及び 関連会合

2022年9月19日	
8:00-10:00	会長委員会
2022年9月20日	
09:00-11:00	CSC/OVE
11:45-12:45	SMART-SG
15:00-18:00	CSC/SP
2022年9月21日	
09:00-18:00	理事会
2022年9月22日	
13:00-17:00	総会

- 理事会及び関連委員会の会議が、2022年9月19日から21日にかけて、対面で開催された
- 時間的な制約等を考慮し、議事を重要/緊急（カテゴリB）とその他の項目（カテゴリA）に区分け。カテゴリAは基本的に説明／議論を行わない
- 本資料では、理事会での主な議論、決議事項、重要事項をご報告する

第119回ISO理事会 議題

議題2	事務総長報告	議題4	カテゴリB
議題3	カテゴリA	4.1	理事会ワークショップのフォローアップ i) 結果と次のステップ ii) IWA42の スポンサードアクセス
3.1	ISO戦略2030の実施 2022年Q2報告 i)実施計画 ii)測定枠組み	4.2	2022年Q2中間リスクレビュー
3.2	IEC/ISO SMART規格 進捗報告	4.3	CS財務モデルに関する推奨
3.3	地域関与方針 実施報告	4.4	一般基金に関する推奨
3.4	IBRポータルの年次評価	4.5	マネージドセキュリティサービスの予算の妥当性確認
3.5	ITインフラの発展	4.6	次期財務幹事の選出
3.6	118回理事会議事録	4.7	理事会の業務方法に関する推奨
3.7	前回理事会決議のフォローアップ	4.8	2025年総会日程と場所
3.8	登録機関に関する報告	4.9	ISO元会長の役割に関する提案
3.9	理事会傘下組織の2023年業務計画	議題5	その他
3.10	正会員への昇格 (St. Kitts and Nevis)		

<主な報告事項>

- 社会情勢－景気見通し、COVID-19の状況、地球温暖化など
- WHOのアナウンス「COVID-19の終わりが見え始めた」、まだまだ注意は必要だが
- ISO戦略2030－実施計画／測定枠組みに関する報告
 - 測定枠組みに関するワークショップ実施（CSC/SP）
 - Sustainabilityに関するワークショップ実施（理事会）
 - ロンドン宣言アクションプラン：IWA42の開発、戦略的パートナーシップ、等
 - SMART規格への対応：特に開発途上国の巻き込みが重要、等
 - グローバルニーズに応える能力の強化：Foresight Framework、標準化ロードマッププロジェクト
- 運営状況
- 主な活動
 - メンバーとのコミュニケーション、地域グループの会合等への参加
 - 他の国際組織との関係強化、特にIEC



議題4.1～持続可能性ワークショップのフォローアップ

i)結果と次のステップ

<背景>

- ISO戦略2030実施計画の中に持続可能性プログラムを設定（2022年2月）
 - 気候変動ーロンドン宣言アクションプラン、ISOネットゼロ
 - 多様性&包括性
- 理事会ワークショップを開催（2022年6月）
 - 共通のビジョン（気候変動に対しISOはどのように貢献できるか、ISOはどのようにあるべきか）を醸成
 - 達成すべきマイルストーン、行動のためのアイデアを議論

<ワークショップのまとめ>

- 成功要因
 1. 気候対策の分野でリーダー／主役として世界的に認知される
 2. ISO、特にそのメンバーが国際／国内の政策立案に積極的に貢献している
 3. 気候に関するコミットメントを効果的な行動に移行させるために、ISO規格が民間／公共部門で活用されている
 4. すべての気候関連の利害関係者の貢献による情報が集約されている
 5. 気候という緊急課題に積極的に取り組むモデル組織となり、そのように認識される

i)結果と次のステップ

<ワークショップのまとめ>

■ 成功に向けてのマイルストーン

1. 規格開発及び運営に「持続可能性を埋め込む」ことが、2030年までにISOの関連性／正統性を確実にするために必須
2. そのため、2025年までに制度的なメカニズムを整える必要がある
3. 既存の戦略的パートナーシップを強化し、新たな戦略的パートナーシップを発展させることが成功の鍵である
4. ISO がGHG排出量ネットゼロの組織になる

■ 行動

1. ISOメンバーの気候変動対策への関与を高める
2. 戦略的パートナーシップを構築する
3. 気候変動対策分野における ISO の評判とブランディングを向上させる
4. ISO のCO₂排出量を削減するプログラムを開始する

(ご参考) 持続可能性プログラム(Sustainability Programme)

<これまでの経緯>

- ISOはパリ協定、国連SDGs等の達成を支援すると表明
- 国連は2020年に「行動の10年」(Decade of Action)をスタートさせ、2030年までのSDGs達成に向け、取り組みの加速を呼びかけ
 - 行政、産業界、消費者が喫緊の世界的課題に向かうにあたり、国際規格は、効果的なツールであり、ISOはこれまでもいくつかの取り組みをしてきた
- 持続可能性はISO戦略2030の重要な要素
 - 持続可能性の3つの柱(経済発展、社会発展、環境保護)は、ISO戦略2030でも変化の原動力として特定
- COP26を受け「ロンドン宣言」(2021年9月)
 - 国際規格の重要な役割(COP26:国連事務総長アントニオ・グテレス)
 - ネットゼロに向けた取り組みを測定・分析するための規格提案に取り組む専門家グループを設置
 - 温室効果ガスの排出削減やネットゼロ目標に関し、言葉の意味や評価基準が異なるため、信頼性が損なわれ、混乱が生じており、定義や測定方法を統一する必要がある

(ご参考)持続可能性プログラム(Sustainability Programme) その2

<概要>

- サステナビリティユニットを設置 (2022年1月)
 - ISOは「持続可能性」に志高く (high ambition) 取り組む
- 実施計画に「持続可能性プログラム」を設定し、「気候変動」及び「多様性&包括性」に取り組む
 - 新規プロジェクト、現行のプロジェクトを整理統合
 - サステナビリティユニット管轄で推進

持続可能性プログラム

気候変動

- ロンドン宣言アクションプラン
- ISOネットゼロ移行

多様性&包括性

- ジェンダーアクションプラン
- 若手専門家プログラム
- ISO/CS D&I*アクションプラン
- ステークホルダーカテゴリの評価

* Diversity & Inclusion (多様性 & 包括性)

<背景>

- 「ロンドン宣言」～ISOの気候に関するコミットメント。ISO総会(2021年9月)で承認
 - <https://www.iso.org/ClimateAction/LondonDeclaration.html>
- ロンドン宣言で、規格開発／改訂に対し以下の2つの目標を設定
 - 気候科学と関連の移行を検討する
 - 市民社会、気候変動に最も脆弱な人々の関与を促す

<概要>

- ロンドン宣言に対する取り組み
 - フェーズ1 (2022~2023年)
 - ⇒ 気候変動分野でのISOの立ち位置を高める。次のフェーズに向けての準備期間
 - ⇒ 次の3つを優先分野とする：規格開発、戦略的パートナーシップ、メンバーの巻き込みとコミュニケーション(認知とブランディング)
 - フェーズ2 (2023~2025年)
 - ⇒ 気候変動に対処する国際規格のグローバルプラットフォームとしての立ち位置を固め、体系的に取り組む

<現状>

■ 優先分野

1. 規格開発とステークホルダーの巻き込み
2. 戦略的パートナーシップ
3. コミュニケーションとメンバーの巻き込み

□ 規格開発とステークホルダーの巻き込み

- ロンドン宣言に関する「TMBアクションプラン」
- 市民社会と気候変動の影響を最も脆弱な人々の関与を強化するための活動

□ 戦略的パートナーシップ

- COP27などの主要なサミット等への参加を通じパートナーとの関係を構築
- 「Our 2050 World」などのイニシアチブとの協働を通じパートナーとの関係を強化

□ コミュニケーションとメンバーの巻き込み

- ISO総会で気候変動に関するイベント等を開催
- COP27に向けコミュニケーションプランの作成
- メンバーとのネットワークを構築

ロンドン宣言アクションプラン

<次のステップ>

- TMBアクションプランの実施
- 気候変動対策に対するISO ポートフォリオのマッピングを完了し、優先分野を決める
- COP27、COP15、INCへの参加
 - UN Climate Change Conference (COP 27)
 - Convention on Biological Diversity (COP 15)
 - Intergovernmental Negotiating Committee on Plastic Pollution (INC)
- IWA42（ネットゼロ原則）に関するコミュニケーションプランとキャパシティビルディング活動の実施
- ISOメンバー巻き込みのため、気候変動対策ツールキットを策定
- ISOのネットゼロ移行に関するプロジェクトを作る

議題4.1ii)～IWA42(ネットゼロ原則) のスポンサードアクセス

<背景>

- IWA42 : Net Zero Guiding Principles ネットゼロ原則
- BSI (英国) 提案で、国際ワークショップ協定 (IWA 42) の策定作業が進行中
 - 「ネットゼロ」の意味するところが不明確なままという現状
 - 「ネットゼロ」について整合性を持たせ、自主的な取り組み、基準、国内外の政策目標を支援し、定義やアプローチのばらつきをなくす、あるいは減らし、最終的にそのインパクトを高めることを目的
- IWA42には以下の内容が含まれる
 - ネットゼロの定義と関連する概念
 - ネットゼロの概念をどのようにイニシアティブ、戦略、政策に取り入れるべきかのガイダンス
 - 説明責任の仕組みと指標の基礎
- COP27開催前の11月2日発行予定

議題4.1ii) ~IWA42(ネットゼロ原則) のスポンサードアクセス その2

<主な内容>

- BSIより無料公開（ダウンロード及び印刷可）の提案
 - ISOメンバー及びISO/CSのウェブストアを介して、IWA42に世界中で自由にアクセスできるようにする
 - COP27に向けて広く普及、宣伝することにより、気候変動分野でのISOの立ち位置を上げたい
- 無料公開はISOのビジネスモデルに対するリスクとのコメントもあったが、広く認知されることが重要であるとして、提案を承認
 - ISOメンバー及びCSのウェブストアで、登録されたユーザーが無料で閲覧、ダウンロード、印刷できる

(決議37/2022)

- COP27にISOも参加し会合や展示、IWA42の公式お目見え、BSIやIAFとの共同イベント等を実施
IAF: International Accreditation Forum

議題4.3～ISO/CS財務モデルに関する推奨

<背景>

- 新財務モデルを決議採択（2019年2月）（決議14/2019）
 - 「上限付きロイヤリティ」の採用
 - 各国の経済力を反映した会費（ユニット単価×ユニット数）の150%をロイヤリティ支払いの上限とする
 - 3年後に実施状況を評価することとし、CSC/FINにTFを設置
 - TFより以下を推奨
 - 現行モデルの継続
 - ISOメンバーの規格販売を支援するプログラムの開発
 - 「望ましい行動を奨励する」という原則に目標を定める
- 「望ましい行動を奨励する」：新モデル設定にあたっての原則の1つ。「望ましい行動」とは、ISO出版物の普及、ISO活動への参加及び新しい規格開発

<主な内容>

- TFの推奨を承認し、現行モデルを継続するが、5年毎のISOポリシー文書の定期見直しの一環で見直しを行う

(決議38/2022)

議題4.4～一般基金に関する推奨

<背景>

- CSC/FINでタスクフォース（TF）を作り、「一般基金の運用方針と関連の投資方針」のレビューを実施
- 一般基金の運用方針と関連の投資方針
 - 一般基金はISO/CSの6か月分の経費をカバーする
 - 投資は一般基金の目的にかなったもの（金融危機等が発生した場合の備え。活動の混乱を避けるだけの十分な換金性）
 - 理事会が承認したリスクレベルに沿った投資
 - 投資する場合は、十分な換金性を保つようにする

<主な内容>

- TFは現行の運用方針の継続するとともに、ESGを考慮した資産ポートフォリオのパッシブ運用を、理事会に推奨

(決議39/2022)

議題4.5～マネージドセキュリティサービス導入の予算

<背景>

- サイバー攻撃のリスクは年々高まっている。昨今は「ゼロディ攻撃」が多く、防御に加え、検知及び対応能力が必要
- ISO/CSは「防御」「検知」「対応」の3つのセキュリティ体制をとり、「防御」に重点を置いてきたが、効果的な「検知」と「対応」も必要
- マネージドセキュリティサービスプロバイダーの入札を行い、一社を選定

<結果>

- 5年間(2022-2027年)で約1,600kCHF(約2億3600万円)を支出することを承認 (決議40/2022)
- 各国が同様の問題を抱えているので、ISOはメンバーを適切な方向に導くべき。メンバーはISO/IEC27001を正しく理解すべき等の意見あり

議題4.8～理事会の運営方法に関する推奨

<背景>

- 前回の理事会で理事会の運営等につき議論し論点を整理
- 事務局で改善案を作成

<主な内容>

- 事務局が理事会運営の改善案を準備。主な内容は以下
 - 持続可能性の観点から、年3回の理事会会合のうち2回を対面、1回をバーチャルとする
 - 不可抗力で対面参加できない場合、議長の判断でバーチャル参加可。バーチャル参加でも支障のない部分では投票も可
 - バーチャル会議のタイムゾーンのローテーションは、スイス時間 6:00-23:00の間でできるだけ公平に。予定を事前に年間計画に示す
 - CSCの役割を明確にする
 - 事務総長の権限。準備金の使用は理事会で承認した範囲内で、事務総長の権限で個別使用可
 - 新メンバーへの導入研修を継続し、メンタリングメカニズムを強化

(決議42/2022)

議題5.2～不可抗力(*Force majeure*)の解除

<背景>

- COVID-19という不可抗力の下、迅速に意思決定を行うためのプロセスを設定
- 迅速決定プロセスで以下の決定が行われた
 - 呼吸器や必須の医療機器等の規格の無料閲覧
 - TC等の会議の開催形式

<主な内容>

- COVID-19による不可抗力状態及び迅速意思決定プロセスの解除
- 迅速意思決定プロセスで決定された事項を再認
(決議45/2022)

議題3.1 ~ISO戦略2030の実施

i, ii)~2022年Q2報告 実施計画及び測定枠組み

<背景、主な内容>

- ISO戦略2030を実施するため、実施計画、測定枠組みを策定
- 2022年実施計画では、8つのプログラム及びその下に25のプロジェクトを設定。Q2時点でうち1プロジェクトを終了
 - 2021年は、10のプログラム及びその下に35のプロジェクト。7つ終了
- 測定枠組み—3つのゴール、6つの優先事項に対し、達成状況を測定するためのもの。ゴール/優先事項に対し各2つ計18のprimary measure、計23のsecondary measure、ターゲットを設置
- 多数設定されているmeasureをより戦略的な視点で見直すため、CSC/SPで測定枠組みに関するワークショップを実施（6月）
- ワークショップ結果に基づき、事務局より15項目に絞ったmeasureを提案（9月）。2月の理事会で承認を受ける予定

(ご参考)

2022実施計画～8プログラム/24プロジェクト

1) Benefits of Standards		
ISO Research Grant	Educational Sub-programme	Research project1
Research project2		
2) IEC/ISO SMART		
Use cases	Business model	Technical solutions
3) Digital Collaboration		
Support & Accelerate virtual standard development process(VSDP)	Online Standard Development	Relationship and community management
Virtual and hybrid ISO/CS led events (終了)		
4) Improved Development Processes		
Optimize deliverables	Committee strategy management	

(ご参考)

2022実施計画～8プログラム/24プロジェクト

5) Future Challenges and Market Needs		
Foresight framework implementation	Strategic roadmap	
6a) Sustainability / Climate		
London declaration action plan	Net zero	
6b) Sustainability / Diversity and Inclusion		
ISO Gender Action Plan 2022-2025	ISO Young Professional Programme	Stakeholder categories
7) ISO Digital Learning Solutions		
ISO Onestop - LMS	ISO DLS Content Plan	
5) Customer matters		
Customer (re)Discovery	Customer channels	User's needs integration

(ご参考)測定枠組み

ゴール1：どこでも使われるISO規格	
1年間のISO規格類の販売数と国家採用数	ISO.orgへの訪問数
優先事項1.1：ISO規格の便益を実証する	
規格の便益に関する資料を備えたオンライン参照ライブラリがあるか	会員が利用できる規格の便益に関する資料の数
優先事項1.2：使用者のニーズを満たすためにイノベーションを行う	
ユーザーの経験に関する情報を会員から収集するメカニズムを作成	ISO会員及びISO/CSによって実施されているユーザーが関与しているプロジェクトの数
ゴール2：世界的なニーズを満たす	
発行済ISO規格類の開発期間の平均値及び中央値	新しいTC、PC、又は業務項目の提案を提出している国の数
優先事項2.1：ISO規格を市場が必要とするときに提供する	
規範的な非IS規格類（TS、PAS、IWA）の年間発行数のISに対する比率	選択した期間内に開発された規格類の割合

(ご参考)測定枠組み

優先事項2.2：今後の国際標準化の機会を捉える

ISO/CS及びISO会員によって特定され、ISO内で回付及び評価された新規/戦略的トピックの数

戦略的/調整活動として、標準化ロードマップを開発及び実施するためのプロセスの作成

ゴール3：すべての声に耳を傾ける

性別及び国別（途上国/先進国及び地理的地域）のガバナンス職及び委員会リーダーの人数

国別のPメンバーシップの数（地域の内訳、途上国などを含む）

優先事項3.1：能力開発を通じてISO会員を強化する

目標を達成するAPDC成果/中間結果測定値の%

途上国によるエキスパート、Pメンバー、委員会リーダー、及びガバナンス職の数

優先事項3.2：ISOシステムにて包括性と多様性を促進する

年齢、性別、国（途上国/先進国及び地理的地域）及び利害関係者のカテゴリー別のエキスパート数

1年あたりのバーチャル開催の委員会及びWG会議の割合（ハイブリッドを含む）

<背景／経緯>

- SMART Steering-Group(SMART-SG)を設置(2021年4月)。プログラムの全体的な方向性、コミュニケーションに関し審議、理事会に助言。IECとも密に連携。
- 以下の3つのサブグループを設置し検討開始
「ユースケース」「ビジネスモデル」「技術的ソリューション」
- IECとの協働体制を整備

<進捗状況>

- ISO総会でブース開設、セッション実施
 - Digitalization and digital transformation
 - Shaping solutions: The evolution of standards in the digital era
- 適合性評価グループの設置
 - ISO/CASCO、IEC/CAB、産業界で構成
- 2022年Q3～Q4にツールキット発行予定（ユーザーストーリーやシナリオを中心）



ご参考～今後の予定

<理事会>

- 2023年2月22-23日 ジュネーブ
- 2023年6月14-15日 金沢（日本）
- 2023年9月 ブリスベン（オーストラリア）

<総会>

- 2023年9月18-22日 ブリスベン（オーストラリア）
- 2024年9月 カルタヘナ(コロンビア)
- 2025年9月 スイス
- 2026年9月 フランス

ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ

一般財団法人日本規格協会
システム系・国際規格開発ユニット

kokusai@jsa.or.jp